

1. 第9期(2013年度)の成果と総括

【1】 はじめに

当法人が山形市五十鈴のアパートの一室で、団体設立に向けてのミーティングを重ねていた頃から、早や10年以上の時間が過ぎ、法人格を取得してからも10年目を迎えることになりました。任意団体は今ではNPO法人となり、山形市の公営サポートセンターの指定管理者としてNPOへの支援を継続し、加えて山形県事業及び自主事業も含めると今年度決算では事業費約6,000万円規模の法人に成長してきました。ここまでアミルを支えて頂いている会員各位、役員のみなさん、関係者の皆様のご支援の賜物と、心より感謝申し上げる次第です。近年、NPO中間支援組織への期待は高まるばかりで、行政・民間を問わずさまざまな方面からのお声がかかり、うれしい悲鳴を上げる一方で、その分、行政が本来担って来たり、担わなければならなかったりする部分が徐々に収束し、「民間への移行」の耳触りの良い言葉のもとに、民間セクターへ投げられているという現象にも我々としては注視しなくてはいけないと強く思うこのごろです。そして、私達は設立当時のミッションを確認して初心に帰り、そして出来る部分をしっかりと担えるように前進しなければならぬと思っています。

3年前の東日本大震災は私たちの世代にとっては、まさに未曾有の大災害であり、我が国のNPOにとっては、阪神淡路大震災がNPO法成立の節目になったのと同様に、今度は社会における存在意義を問われる大きな契機となりました。私たちは、こんな非常時に何ができるのか？と、言った大きな命題を突き付けられ、それに必死に自問自答を繰り返してきた期間ではありました。本県には未だに4,500人超の県外避難者が存在し(平成26年10月16日現在)長期化する避難生活に支援側としても、明確な対応策が打ち出せずに時間のみが空しく経過している状況です。しかし、こうした苦しみは我々NPOにとっては、その存在意義や価値を問い直す良いチャンスを与えられたと捉え、NPOセクターの力を蓄え、発揮するタイミングと考えていかねばならないのでしょうか。そういった意味では、アミルにとっては、「復興ボランティア支援センターやまがた」の運営協議体参加、福島県浪江町復興支援員のサポート事業、東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)への参加及び事業協力、そして昨年度の「ふるさとふくしま帰還支援事業」での福島県の「NPO法人・結」との事業協力と災害支援で中間支援機関が可能な活動場所を探してきました。今年度も災害支援関連では、東北EPOが主催する東北中間支援NPO意見交換会や、そのメンバーである秋田・宮城のNPOとともに参加した広島市での中国地方の中間支援組織との意見交換会、さらには復興庁が平成25年から始めた情報支援事業の受託、と新たな事業の受け皿にも敢えて挑戦してきました。残念ながら今年も本県南陽市の水害や広島水害、各地での竜巻や洪水、事業年度末以降ではありますが木曾御嶽山の噴火災害と、自然災害の脅威に対しては今後も目を離せない状況です。

一方、国の施策としては人口減少や女性の力の活用が声高に叫ばれ、それに呼応するように地方行政でも同様な施策が今後事業として予算化されることと推測されます。しかし、この課題についてはここ数年継続した課題であり、全国でも取り組んでいる中でなかなか打開策も見えてこない状況下、即効的な妙案は難しいのが現実でしょう。この現実を踏まえて、中間支援組織とし

て各地域での取り組みに対してサポートが出来れば良いと考えています。

一方、アミルの事業体制については事業数が増えた事もあり、その都度新たな人材を発掘しなければならない状況が続いています。行政側の事業が単年度の事もあり、継続雇用が保障されない中での人材の募集は困難なことを再認識している現状です。また、組織としての当法人の運営について言及すると、事業の特殊性やチームとしての単年度の事業遂行の中で、スタッフ間の円滑なコミュニケーションや役割分担がうまくいかずに軋轢を生んでいるケースも発生し、組織が成長する過程における反作用としての課題解決も迫られてきているのかもしれませんが。組織が変革・成長していく過程においてのさまざまなリスク管理やスタッフ管理能力も高めていく必要性を痛感しています。また、多様な方々に関っていただく組織として、ミッションの共有や思いの共感と言った組織の原点を今一度見直さなければならないタイミングであることも全員で認識する必要があると考えています。

【2】 事業総括

昨年度は事業拡大に伴う事務所移転を行い、活動場所の確保と団体運営の基礎となる事務局の整備を実施しました。幸い、当初の市民活動支援センター業務に関り一事当法人を離れていた職員が復帰し、事務局に関っていただく事が出来、常時事務的な窓口が設置できたことは、法人の信頼性向上にもつながりました。しかし、事業実施体制については事務局へ依存する部分が多く、事業により発生するスタッフ管理やマネジメントに関しての負担が業務を圧迫しているのが現状です。本法人の活動場所である山形市市民活動支援センターと双葉事務所が比較的近接しているとは言え、双葉事務所に負荷がかかった1年間だったと認識しています。そのようなサポート体制の中で、本事業年度では新たに復興庁の福島県からの県外避難者への情報支援事業を受託しました。当初、本法人のミッションとは若干の差異を感じましたが、国の事業であり他に受託できる環境にある団体が無いことなどを考慮し、最初の事業開始に関りました。事業内容と他の支援事業との類似性や事業効果などに関しては不透明な部分も多く、本事業に統括的な関与をしている民間の三菱総合研究所との慣れないやり取りの中で、担当になった職員へは大きな負担となったように感じています。当法人の様な直接支援をしていない組織にとっては、いろいろな面で負担も多かったとの印象を持っていますが、一方で情報が届かずに県外で生活している福島県からの避難者のみなさんへの支援という部分では、やらなければならない事業でもあったと理解しています。この事業については、当初から興味を示されていた一般社団法人山形県避難者連携支援センターが2期目の事業を引き継いでいます。やはり、熱意を持って事業を受託したい方たちに担っていただくのが本来の姿だと思いますので、今後はこう言った組織への支援をしていくのがアミルの役割だと認識しています。

アミルにおいて一番多くのスタッフに関り、予算規模も大きい山形市市民活動支援センター指定管理業務ですが、新たなスタッフが加わり今までになかった視点からの提案や改善が生まれた点は評価できる点だと感じています。とは言え、すでに7年目を迎えている現実を考えれば、ま

だまだ取り組みは甘いと言わざるを得ない現状です。現在、市民活動支援センターが行っているような中間支援機能については、県内における人材としてはセンター職員が最前線にいると考えますが、果たしてスタッフにそれだけの自覚があるのか・・・だまだやるべきことは山積していると考えられます。ハードを管理しながらソフトを提供していくという業務内容は、とかく「待ち」の体制に陥りやすく、積極的に外へ向かって活動することが疎かになる傾向があります。非営利活動とは言え、事業者でもある以上、常に事業存続への脅威を考えつつ、戦略的な経営方針を希求していく事は当然であり、その為に各スタッフがどう考え、どう動くかは組織の存続にかかわる事だという事実を強く認識していただく必要を感じています。

その他の行政との協働事業について触れれば、ここ数年「中間支援」という分野に対する期待の高まりを感じています。この状況は我々中間支援セクターにとって良い傾向だと捉える事は間違えではないと思いますが、一方で安易に行政から民間へ事業が移されていく傾向と符合する事実も考えなければいけないと認識しています。もちろん NPO セクターも主体性を持って、政策提言や協働の取り組み方をそれぞれ対等に議論していくべき時を迎えているのだと考え、前向きにとらえるべきだとは強く感じています。特に国の地方創生や経済の成長戦略の中で組み立てられる NPO の役割は、真の NPO の存在価値とは必ずしも一致していないケースも多いとの印象を受け、逆に NPO セクターからの提言力や発信力を強めていく覚悟が求められていると思います。そう言った視点で事業を協働で進めて行くという観点から、アミルとして行政との協働を進めて行きたいと考えています。特にアミルの今後の発展を考えた時に、地域における存在価値をいかにアピールできるかが課題だと考えていますので、県内行政に対して地域においてアミルは何ができるのかを、しっかりとはっきりと打ち出していく事が重要になってきます。

民間セクターとの協働では、今年度も企業や地域団体との連携は上手く進んだとは言いがたい現状があります。今年度中には昨年同様 IHOE の川北氏を招いて CSR 関連の講座は開催してきましたが、上手くアミル内での事業や取り組みに結びついているとは言いがたいでしょう。いくつかの要因はありますが、大きな課題の一つはアミルのスタッフが民間セクターを常に意識しているか、という点が重要ではないでしょうか。残念ながら、現在のスタッフの対応はどんなステークホルダーが関ることが出来るのか、またどんな活動の広がりを創造できるのかといったイメージネーションに欠けていると言わざるを得ません。もちろん組織としてそういった視点や考え方を取得してもらえるような人材教育は必要ですが、すでにこの分野で数年間の実務を経験してきている中間支援スタッフとしては、自らも視野を広げる努力を行っていく必要性を強く感じています。今後は、研修の機会やそういった講座自体をアミルで開催するなどの努力も当然必要になってくるでしょう。

さて、今年度はアミルが今後も継続してこの分野で生き残り、発展していく過程において、いくつかの重要な示唆を与えられたと言えるかもしれません。認定 NPO 法人に対する挑戦をどうするのか、県内中間支援組織間の連携や機能はどう構築していくのか、また他県や全国の中間支援組織とのネットワークはどのような考え方で取り組んでいけばよいのか、そして数年後に迫った指定管理期間の終了時の方向性はどうするのか、今年度も課題は尽きる事はありません。私たちとしては常に原点に戻り、アミルのミッションを確認しつつ、出来ることを一つずつ着実にやっていきたいと考えています。スタッフのみなさん、会員の皆さんのご支援とご協力を心よりお願いいたします。

【3】第9期 事業概要

● 山形市市民活動支援センター事業(Save Japan Projectを含む)

山形市市民活動支援センター指定管理業務は、平成26年4月から7年目に入りました。今事業年度においては、職員の入れ替わりもあり、センター運営についても新たな視点からの提案や企画も生まれてきました。東日本大震災以降伸び悩んでいた登録団体数や利用人員もこの4月からは改善の傾向が顕著になってきました。しかし、利用内容やセンター活用といった面では必ずしも十分な役割を果たしているとは言えず、例えば市民活動支援センター連絡協議会との連携や登録団体の山形市に対する政策提言、協働提案などといった面については、センター(アミル)側からのより強い働きかけが必要になってきています。また、センター事業や運営に対する改善や新たな取り組みについては停滞感もあり、センタースタッフ一同危機感を持って運営に関する必要性を強く感じています。

日本NPOセンター、損保ジャパン興和との連携プロジェクト、「Save Japan Project」は3年目に入り、今年度は新たな協働団体とイベントを実施しています。こうした他組織との連携をセンター事業やアミル事業へつなげていく事が事業成果だと思っておりますので、今後はどうこの経験やノウハウを生かしていくかが重要だと考えます。

● 山形市コミュニティファンド市民活動補助金公開プレゼンテーション実施事業

山形市からの委託事業である本事業は、昨年度市民審査員の投票数の誤集計というミスがあり、今年度はより慎重に、また丁寧に確認作業を行い対応しました。応募団体数も増加して、時間配分に神経を使いましたが、ほぼスケジュール通り進行することが出来、大きな混乱もなく無事に終了させることが出来ました。事業自体は今後の採択団体の事業経過と報告までをしっかりとフォローする必要があります。事業の中には企画段階での作りこみが甘いものも散見されるので、最後の事業報告まで気を緩めずにサポートを実施する必要があります。

● 山形県村山総合支庁委託村山地域ビジネス創出事業、むらやま地域ビジネス起業塾

村山総合支庁からの地域ビジネス関連事業は、今年度も継続して受託しました。今年度は企業振興公社でのアドバイザー経験者を迎え、アミル自体のCB支援にも大きなメリットがありました。起業塾と連携して起業したい方たちをインターンとして先輩起業家のもとへ送り、ノウハウや起業の実態を体験いただき、最終的に本人の起業に結びつけるという事業を行っています。また、事業内で行っている起業希望者のみなさんのサロンの『場』としても機能している勉強会は、山形には今までなかった仕組みなので、これからも存続させることが出来れば良いと考えています。一

方で、商工会議所や山形市の商工関係課が取り組んでいる起業支援との連携は、あまり進んでいない現状であり、早急に関係を改善して連携可能な緩やかなネットワークが生まれることを期待しています。この事業はアミルの自主事業としての **CB/ SB** 支援に繋がっていくものであり、その為にノウハウ蓄積が重要になっています。

● 山形市企画調整課委託 NPO 法人への新会計基準普及事業

山形市の雇用創出事業として、昨年度から継続して6月まで行った企画調整課共創系の NPO 新会計基準導入支援業務として受託した事業です。担当者は当初、会計に関する知識に不安を持って活動していましたが、雇用期間中に専門的な知識もある程度取得し団体から相談を受けるケースも増えていきました。NPO 法人の新会計基準は一昨年4月の NPO 法改正と同時期に導入されましたが、なかなか理解が進まない中、ガイドブック作成などを通じて、山形市内の法人のみならず、県内の NPO 法人に対して新会計基準の導入をバックアップすることができました。山形市の事業年度を跨いで行われた事業でしたが、残念ながら担当者は継続雇用の準備をしていたにもかかわらず、他の仕事へ移られました。せっかく育った専門分野の人材を失ったことは当法人にとっても残念です。

● 山形県企画調整部市町村課地域コミュニティ支援

山形県企画調整部市町村課が継続して行っている地域支援に関する事業です。コミュニティ支援に関しては、県内4地区において中間支援 NPO に対して、その機能を地域支援に有効に活用するというスキームで、行ってきました。この4月からは人材育成としてのインターンシップ事業において、学生を地域活動団体において長期間インターンシップとして活動にあっていただき、その後の参画を推進させる事業と、Web を使った地域活動希望者と活動団体とのマッチングを目指す事業を展開しています。実際に、地域活動に参加する方たちをどう確保してつなげていくかは困難な課題であり、現政権が掲げる地域創生や人口減少をどうくい止めるかと言った施策と重なってきます。地域の支援モデルとしてアミルでは小立地区の福祉環境の整備、構築に昨年から関与しており、福祉の視点からの地域づくりをどのように進めて行くか、いわばパイロットモデルを模索している状況です。今後の中間支援機能の一部として、地域や行政から期待される分野として、アミルも関りながらノウハウを学んでいく必要のある分野であり、事業です。

● 「復興ボランティア支援センターやまがた」運営事業

新しい公共の場づくりのモデル事業としてスタートした「つながろう！ ささえあおう！ 復興支援プロジェクトやまがた」の中核を占める支援センター運営事業で、東日本大震災後、当初3つ

の NPO 法人と山形県の NPO 担当課で協議体を構成して始めた支援センター事業ですが、現在は当法人、NPO 法人 Yamagata1、山形県の 3 者で運営しています。県内での支援団体のサポート組織として、また、避難者、支援者間をつなぐ組織として主に情報のハブ機能を担っており、現在は避難者向け情報媒体「うえるかむ」の発行、Web サイト運営、支援者の情報交換の場「支援者のつどい」開催を継続して行っています。避難者は徐々に減少傾向にはありますが、10月現在でも 4,500 名を超える方たちが県内に避難されており、県が支援を継続するという方針の中で、役割も期待されている部分です。事業の中では、今後の災害支援やボランティア施策として中間支援人材を育成することも大きな目的の一つです。

● 浪江町復興支援員サポート事業

浪江町の復興支援事業に対し、東北圏地域づくりコンソーシアムが事務局に入っの復興支援員サポート事業であり、高崎経済大学櫻井常矢先生が企画構想、アドバイスしている事業です。行政が持っている避難者の個人情報をも有効に使って、キメの細かい支援活動が可能などころが強みであり、他の避難元行政からは羨望の的となっている事業と言えます。昨年の 4 月以降、千葉・山形に加え埼玉、新潟、京都でも導入し、今年に入ってからさらには全国各地に拠点を設けて支援業務を行っています。この事業を通じて被災自治体の取り組みをサポートし、関係行政や NPO との連携・情報共有していくことで支援活動のノウハウを有効に活用していくことも可能になると考えています。

● 福島県委託東日本大震災支援ネットワーク地域調査員派遣事業

東日本大震災支援ネットワーク(JCN)からの委託事業として受託しました。避難者支援情報を担当区毎に収集、WEB 等に公開していく地域支援員を配置する業務です。今年度は福島県からの直轄委託事業となり、事務局を JCN が担っています。担当者ご自身も支援活動を行っている新たにお願した米沢市在住の方です。東日本大震災支援ネットワークは、中間支援組織として全国の支援者を緩やかなネットワークで繋ぎながらも、国や地方自治体等に対して復興支援に関する政策提言を行っていく事ができる組織です。この点で、アミルとしては復興ボランティア支援センターやまがたとともに、ミッションをコミットしており、可能な範囲で連携・協力していきます。

● マネジメント支援事業(自主事業)

アミル本来の自主事業として、NPO 活動や設立、マネジメントと言った分野での相談及び支援事業を継続して行っています。市民活動支援センターが総合的な NPO 支援を行っているために、センターで行える支援については、役割分担をして振り分けて実施しているのが現状

ですが、村山地区ばかりではなく、他地域からの相談にも対応しており、最近では、行政からの相談依頼や市や町の商工会からの講師派遣依頼なども少しずつではありますが増加しています。また、災害支援を契機に強まった社会福祉協議会とのパイプや山形市のまちづくりに関する都市マスタープランワーキンググループ参加、県みどり自然課のみどり県民会議への委員出席など、関与する委員会や分野も増加してきました。今後はNPO 中間支援の立ち位置をより意識した参画と実施事業を通じて、アミルの存在価値をさらに高める活動を継続していかなければならないと考えております。

2. 実施事業

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
①NPO活動等に関する情報の収集と提供、情報発信に関する事業	ア) ホームページの運営	随時	山形県内	延べ10名	県内NPO団体 避難者支援	0
	イ) 県外自主避難者等への情報支援事業	11月1日 ～3月31日	山形市双葉町	延べ20名		1,831
③NPOの財務管理・組織管理等に関するサポート事業	ア) 会計・申請書などの相談で団体を訪問サポート	随時	山形県内	延べ20名	県内NPO団体	325
	イ) 浪江町復興支援員活動サポート事業	9月1日 ～8月31日	山形市双葉町	延べ36名	避難者支援	2,701
	ウ) 復興支援プロジェクトやまがた	9月1日 ～8月31日	山形市松山	延べ24名	ボランティア支援	0
④NPO及び企業・行政の交流連携の促進に係るネットワーク事業	ア) 山形市市民活動支援センター指定管理者	9月1日 ～8月31日	山形市市民活動支援センター	延べ144名	山形市内31,000人	37,196
	イ) 山形市コミュニティファンド市民補助金公開プレゼンテーション事業	9月1日 ～8月31日	山形市市民活動支援センター	延べ50名	山形市内300人	907
	ウ) NPO法人への新会計基準普及事業	9月1日 ～6月30日	山形市城南町	延べ28名	村山地区NPO66団体	3,063
	エ) 債務負担行為やまがたNPO連携促進事業	9月1日 ～11月30日	山形市双葉町	延べ9名	村山地区NPO団体	804
	オ) むらやま地域ビジネス起業塾	9月1日 ～8月31日	山形市双葉町	延べ10名	村山地区起業思案者70名	330
	カ) 村山地域ビジネス創出事業	9月1日 ～3月31日	山形市双葉町	延べ21名	山形県内起業思案者70名	3,067
	キ) セーブジャパンプロジェクト	9月1日 ～8月31日	山形市市民活動支援センター・双葉	延べ35名	山形県内市県民100名	1,000

	ク) 起業・創業実践支援事業	3月25日 ～8月31日	山形市二葉町	延べ24名	村山地域 起業思考 市民	1,659
	ケ) JCN地域調査員	9月1日 ～8月31日	山形市双葉町	延べ15名	避難者支援 100団体	651
	コ) 地域コミュニティ支援担い手発掘事業	3月25日 ～8月31日	山形市双葉町	延べ27名	県内NPO法人及 び学生	2,702

3. 平成25年度事業の主な実施内容

(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 特定非営利活動に係る事業

1) NPOの活動等に関する情報の収集と提供、情報発信に関する事業 ホームページの運営など

ア) 他団体との情報交換や連携等

- ・ 特定非営利活動法人 せんだい・みやぎ NPO センター
- ・ 特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる
- ・ 特定非営利活動法人 会計専門家ネットワーク
- ・ 認定特定非営利活動法人 日本 NPO センター
- ・ 特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
- ・ 特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ
- ・ 東北環境パートナーシップオフィス
- ・ 東北ソーシャルビジネス推進協議会
- ・ 一般社団法人ソーシャルビジネスネットワーク
- ・ 特定非営利活動法人 広島NPOセンター
- ・ I I HOE [人と組織と地球のための国際研究所]
- ・ 特定非営利活動法人 長井まちづくりNPOセンター
- ・ 国立大学法人山形大学人文学部 EM 室
- ・ 東北芸術工科大学松村研究室
- ・ 公益文科大学地域共創センター
- ・ 公益社団法人東北活性化研究センター
- ・ 一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム
- ・ 福島県浪江町役場
- ・ 山形市市民活動支援センター連絡協議会
- ・ 特定非営利活動法人 公益のふるさと創り鶴岡
- ・ 特定非営利活動法人 きらりよしじまネットワーク
- ・ 特定非営利活動法人 NPOもがみ
- ・ 認定特定非営利活動法人 山形創造NPO支援ネットワーク
- ・ 特定非営利活動法人 NPOひがしね
- ・ 特定非営利活動法人 クリエイトひがしね
- ・ 特定非営利活動法人 健康さくらんぼ21
- ・ 特定非営利活動法人 山形県自動車公益センター
- ・ 特定非営利活動法人 環境ネットやまがた
- ・ 特定非営利活動法人 美しいやまがた森林活動支援センター
- ・ 特定非営利活動法人 ふれあい天童
- ・ 特定非営利活動法人 イーコム
- ・ 特定非営利活動法人 Yamagata1

- ・ 特定非営利活動法人 アロアシャ・プロジェクト
- ・ 特定非営利活動法人 山形国際ドキュメンタリー映画祭
- ・ 特定非営利活動法人 ふれあいにこにこの丘
- ・ 特定非営利活動法人 くれよんハウス
- ・ 特定非営利活動法人 すみれ会
- ・ 特定非営利活動法人 ぼらんたす
- ・ 認定特定非営利活動法人 ひらた里山の会
- ・ 特定非営利活動法人 うつくしまNPOネットワーク
- ・ おきたまネットワークサポートセンター
- ・ おおやまNPOセンター
- ・ 郡山市市民活動サポートセンター
- ・ ふくしま連携復興センター
- ・ 山形市社会福祉協議会
- ・ 山形県社会福祉協議会
- ・ 山形県シルバー人材センター
- ・ 酒田市ボランティアセンター
- ・ 鶴岡市ボランティアセンター
- ・ アルソア化粧品販売
- ・ 山形ゼロックス株式会社
- ・ I S F ネット株式会社
- ・ J A 山形市
- ・ 損保ジャパン日本興亜
- ・ 霞城セントラル管理組合
- ・ S K ソリューションズ
- ・ (財) 日本システム開発研究所
- ・ ソリマチ株式会社
- ・ 大学コンソーシアムやまがた
- ・ 山形商工会議所
- ・ 山形県子ども農山漁村交流プロジェクト推進協議会
- ・ 東日本大震災支援全国ネットワーク
- ・ やまがた避難者母の会
- ・ フクシマ子供の未来を守る会
- ・ こども支援 facebook プロジェクト
- ・ ワーカーズコープ
- ・ 東北RELATIONSHIP
- ・ 一般社団法人 ゆにしあ
- ・ ぷらっとほーむ
- ・ やまがたヤマネ研究会

2) NPO財務管理・組織管理等に関するサポート事業

※山形市委託「NPO法人への新会計基準の普及事業」

ア) 設立相談、運営相談、NPO勉強会等

- ・大石田町 ・NPO法人情報開発研究所 西川町
- ・NPO法人ふれあいにこにこの丘 NPO法人ふれあい天童
- ・大江町商工組合
- ・特定非営利活動法人健康さくらんぼ21 設立10周年勉強会

イ) 会計ソフト導入・サポート及び会計相談

- ・NPO法人モルヒネ友の会 NPO法人さくらんぼの会
- ・NPO法人山形県腎友会 NPO法人日本腎泌尿器疾患研究ネットワーク
- ・NPO法人山形国際ドキュメンタリー映画祭
- ・NPO法人山形県喫煙問題研究会

ウ) 震災関連事業

- ・福島県浪江町町報取材業務（内閣官房地域活性化統合事務局）

（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

山形に避難されている方の取材（広報なみえ掲載）

- ・浪江町復興支援員活動サポート業務

（一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム）

（平成25年9月1日～平成26年3月31日）

「復興支援員」の活動実践サポート

（平成26年4月1日～平成26年8月31日）

「復興支援員」の活動実践サポート

- ・復興庁事業（株式会社三菱総合研究所）

（平成25年11月20日～平成26年3月28日）

「県外自主避難者等への情報提供支援事業」

- ・JCN地域調整員事業（東日本大震災支援全国ネットワーク）

（平成25年9月1日～26年8月31日）

※避難者支援情報収集（青森・秋田・山形県）

- ・つながろう！ささえあおう！復興支援プロジェクトやまがた

（平成25年9月～26年8月）

県内避難者支援活動の拠点としての「復興ボランティア支援センター」の運営

3) NPO及び企業・行政の交流連携の促進に係る事業

ア) 山形市市民活動支援センター指定管理者

1 実施した事業の内容及び実績

① 広報及びホームページ関係

新規登録団体	24件
活動紹介	42件
お知らせ	830件

ネットラジオ 8件
 アクセス数 2,541,325件
 メールマガジン 24件
 情報誌発刊(月間含) 16件

② 講座及び研修等

職員全体会議 50回
 職員研修参加 14回
 相談(窓口・電話) 3,460回
 団体・企業訪問 36団体
 講座 66回
 講座参加人数 463名

2 利用者数及び件数

会議室利用件数	会議室利用人数	OA関係利用件数	OA関係利用人数	その他来館者数
564件	8,090人	1,324件	1,930人	26,637人

- イ) 平成24年度債務負担行為 やまがたNPO連携促進事業(山形県)
(平成25年9月1日～25年11月30日)
- ウ) 「NPO法人新会計基準の普及事業」(山形市)
(平成25年7月1日～26年6月30日)
- エ) 平成25年むらやま地域ビジネス創出事業(山形県)
(平成25年9月1日～26年3月17日)
- オ) 平成25年度地域ビジネス起業支援業務(山形県)
(平成25年7月1日～26年3月31日)
- カ) 山形市コミュニティファンド市民補助金公開プレゼンテーション事業(山形市)
(平成26年7月実施)
- キ) 平成26年度むらやま地域ビジネス創出支援業務(山形県)
(平成26年5月8日～26年12月31日)
- ク) 起業・創業実践支援事業(山形県)
(平成26年2月21日～平成27年1月31日)
- ケ) 地域コミュニティ支援担い手発掘事業(山形県)
(平成26年3月3日～平成27年3月20日)
- コ) SAVE JAPANプロジェクト(日本Oセンター)
(平成25年9月1日～26年3月31日)
協力実施団体: 美しいやまがた森林活動支援センター
(平成26年4月～8月)
協力実施団体: ヤマネ研究会
- サ) 各種講座講師及びコーディネーター
- 関係する会議・委員等
 - ・山形市都市計画マスタープラン見直しのためのワーキンググループメンバー

- ・山形県市町村課地域支援ネットワークアドバイザー
- ・山形県ソーシャルビジネス推進会議副代表
- ・東北ソーシャルビジネス推進協議会理事
- ・山形県みどり自然課やまがた緑県民会議委員
- ・山形県社会福祉協議会ボランティア活動振興センター運営委員
- ・山形県中小企業同友会

○ 本部（双葉町）事務所関係報告書

平成25年度 特定非営利活動法人 山形の公益活動を応援する会・アミル
双葉町事務所事業報告(案)

(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

1 はじめに

山形県及びその他受託事業に於いて事務局職員がすべての事業の補助を担当

2 双葉町事務所における事業について

- (1) 平成25年度 復興庁県外自主避難者等への情報支援事業
- (2) 平成25年度地域コミュニティ支援中間支援機能構築促進事業
- (3) 平成25年度地域ビジネス起業支援業務委託事業
- (4) 平成26年度地域ビジネス理解促進・起業支援事業
- (5) 平成26年度地域ビジネス起業・創業実践支援事業
- (6) 地域コミュニティ支援担い手発掘事業
 - ①実践型インターンシップ
 - a. 平成26年4月～大学訪問
東北文教大学・短期大学部/東北芸術工科大学/東北公益大学/山形大学
 - b. 受入団体 6団体
NPO 法人美しい山形森林活動支援センター、NPO 法人公益のふるさと創り鶴岡、NPO 法人きらりよしじま、認定NPO 法人山形ドキュメンタリー映画祭、NPO 法人ふれあいここの丘、おきたまサポートネットワーク
 - c.7月29日よりインターンシップの実施
 - d.8月3日「インターンシップ実施説明会、合同研修会」実施
 - ②地域支援人材マッチング事業
 - a.7月2日より Facebook 山形こしえる運用開始
 - ③地域づくり交流研修事業
- (7) 東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）地域調整員事業
平成26年6月～ 担当地域：山形県、宮城県
WEBサイト「避難されている方々へ」の更新のための情報収集と受発信
- (8) 福島県浪江町復興支援員業務の補助作業
 - ①月次会計の報告
 - ②情報発信作業の補助
 - ③活動に関わる消耗品の購入

④勤務確認

(9) 自主事業

①平成 25 年度 伝えるコツを身につけよう inYAMAGATA

日時 25 年 11 月 13 日 (水) (13 時 00 分 ~ 17 時 00 分)

場所 山形市男女共同参画センター ファーラ

参加者 51 名

②地域資源を活かした地域ケアモデル作り事業

「誰もが安心して暮らせる地域づくり研修会」

日時 平成 26 年 4 月 25 日(金)午後 1 時 30 分から午後 4 時 30 分まで

場所 滝山交流センター 本館 1 階 集会室

参加者 45 名

③「新しい地域支援のあり方フォーラム」共催事業

日時 平成 26 年 7 月 3 日 (木) 午後 1 時 30 分から 5 時まで

会場 山形市保健センター大会議室 (霞城セントラル 3 階)

主催 公益財団法人さわやか福祉財団・NPO 法人地域ケア政策ネットワーク

参加者 197 名

(10) 広報事業

①アミルの情報発信・・・通年

- ・アミル HP での情報発信
- ・アミル日記(ブログ)による情報発信
- ・アミル facebook による情報発信

(11) インターン生の受け入れ

- ・山形大学人文学部 山田 真澄さん (平成 25 年 8 月～10 月末受け入れ)

学生記者プロジェクトの実施

「学生記者」として、地域に根ざし活動するリーダーを丁寧に取材し、記事にすることで、まだ世間に知られていない人や活動を知ってもらう機会を作る。

5 名の取材

(12) その他

- ①事務所環境整備(清掃・ゴミ捨て)
- ② 小口現金管理
- ③ 消耗品の管理・購入

○第9期アミル雇用職員数

平成 26 年 8 月 31 日 現 在	アミル事務所 (山形市双葉町2-4-38)	
	アミル事務局員	1名
	事業担当者 (2事業)	3名
	山形市市民活動支援センター (山形市城南町1-1-1)	8名
	つながろう! ささえあおう! 復興支援プロジェクトやまがた (山形市松山3-14-69) 【※補助金運営の任意団体の為保険関係をアミルで管理】	4名
	計	16名
	浪江復興支援員 (非雇用) 双葉事務所在勤	3名

○総会及び理事会の開催

10月 3日	理事会
10月27日	定時総会
11月20日	理事会
12月 4日	理事会
2月20日	理事会
3月20日	理事会
3月26日	理事会
7月 3日	理事会
7月25日	理事会
8月10日	理事会